

計 算 書 類

第 25 期

〔 自 2024年4月 1 日
至 2025年3月 31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙台空港鉄道株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,356,423	流動負債	424,403
現金及び預金	1,096,577	1年内返済予定の長期借入金	247,000
有価証券	20,000	未払金	65,314
貯蔵品	75,951	未払費用	55,678
未収金	65,834	未払消費税	13,484
前払費用	62,093	1年内返済リース債務	831
未収法人税等	35,299	前受運賃	25,099
その他	666	賞与引当金	13,443
		その他	3,552
固定資産	4,392,925	固定負債	6,018,397
鉄道事業固定資産	2,592,298	長期借入金	5,918,000
有形固定資産	2,536,516	退職給付引当金	97,242
無形固定資産	55,781	リース債務	2,494
投資その他の資産	1,800,627	契約保証金	660
長期前払費用	1,345,882	負債合計	6,442,800
投資有価証券	454,735	(純資産の部)	
その他	9	株主資本	△ 693,451
		資本金	100,000
		利益剰余金	△ 793,451
		その他利益剰余金	153,712
		繰越利益剰余金	△ 947,164
		純資産合計	△ 693,451
資産合計	5,749,349	負債及び純資産合計	5,749,349

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで)

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
営業収益		1,130,903
営業費		979,019
営業利益		151,883
営業外収益		
受取利息	712	
有価証券利息	1,650	
その他	1,437	3,800
営業外費用		
支払利息	6,343	
その他	688	7,031
経常利益		148,652
特別利益		
過年度修正益	4,788	
補助金受入れ額	16,300	21,088
特別損失		
固定資産除却損	4,746	
固定資産撤去費	11,078	15,824
税引前当期利益		153,917
法人税、住民税及び事業税		205
当期純利益		153,712

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日 から 2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,129,000		△ 7,976,164	△ 847,164	△ 847,164	
当期変動額						
減資	△ 7,029,000	7,029,000				
欠損補填		△ 7,029,000	7,029,000			
当期純利益			153,712	153,712	153,712	
当期変動額合計	△ 7,029,000	0	7,182,712	153,712	153,712	
当期末残高	100,000	0	△ 793,451	△ 693,451	△ 693,451	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

当社は 2024 年度、鉄道ご利用者が開業以来初めて 400 万人を超え、過去最多の 427 万人に達し、収益面においても当期純利益は 1 億 5 千 4 百万円となり、3 期連続での黒字を計上いたしました。

また、今期は 2 月の臨時株主総会において資本金の額を 1 億円に減少させる議案が承認されました。この措置により税負担は一定程度軽減されたほか、累積債務の大幅な減少には至ったものの、2016 年度から続く債務超過状態は依然として解消されていません。加えて、開業から 18 年が経過し、列車の大規模な整備や信号・通信装置などの安全設備更新を控えており、多額の資金需要が見込まれます。これらの状況は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるものであると認識しております。

このような状況を踏まえ、抜本的な経営改善に向けて、宮城県からの支援や助言をいただきながら、今後の経営の基盤となる中期経営計画の見直しを行います。その計画に基づき、資金繰りの安定化に向けた取り組みを着実に実行することで、経営基盤の確立を目指してまいります。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は計算書類等に反映しておりません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)に基づいて評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～38年
建物附属設備	8～17年
構築物	7～60年
車両運搬具	5～13年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法となっております。

(4) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は鉄道事業であり、主に輸送サービスを提供することで定期外収入や定期収入が生じます。旅客運輸収入（定期外収入）は、顧客に対して、乗車券で定められた区間の輸送サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は輸送サービスの完了をもって充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

旅客運輸収入（定期収入）は顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の輸送サービスを有効期間に渡り提供する義務を負っており、当該履行義務は定期乗車券の有効期間の経過により充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

運輸雑収は顧客に対して商品またはサービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引き渡し時点またはサービスの提供時点で充足されます。

Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

- (1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しておりますが、収益認識は従来と変更ありません。約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識し、顧客から受け取る対価の総額から相互乗り入れ区間による他の鉄道事業者を支払う額を控除した純額で収益を認識しております。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定基準」という。）等を前事業年度から適用し、時価算定基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額			5,199,790千円
2	鉄道事業固定資産			
	有形固定資産			2,536,516千円
	建物	742,941千円	構築物	1,630,147千円
	車両運搬具	20,365千円	機械装置	115,129千円
	工具器具備品	24,907千円	リース備品	3,024千円
	無形固定資産			55,781千円
3	固定資産の取得原価から直接控除された国庫補助金等圧縮累計額			948,682千円
4	関係団体に対する金銭債権及び金銭債務			
	長期金銭債務			6,165,000千円
	短期金銭債務			171千円

V 損益計算書に関する注記

1 営業費	
運送費	536,841千円
一般管理費	165,584千円
諸税	105,897千円
減価償却費	170,694千円
2 関係団体との営業取引以外の取引高	22,643千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	142,580株
2 当事業年度における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	120株（なお、自己株式の帳簿価額はゼロであります）

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金と賞与引当金であり、全額評価性引当額として控除しています。

VIII リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

IX 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的としたものであり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役へ報告されております。

また、資金調達については、設備投資資金（長期）の一部として宮城県からの借入によっております。

リスクを伴う投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、総務担当部署が関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	1,096,577	1,096,577	—
② 有価証券及び投資有価証券	474,735	430,252	△44,483
③ 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	(6,165,000)	(6,165,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表の平均値で計算した価格になっております。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	247,000	247,000	247,000	247,000	247,000	4,930,000
合計	247,000	247,000	247,000	247,000	247,000	4,930,000

X 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人 主要 株主 等	宮城県	(被所有) 直接 52.91%	役員の兼任	資金借入 (注) 2	—	長期借入金	6,165,000
				借入金利息 の支払 (注) 2	6,343	未払費用	171
				その他	—		—

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等について

資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付要綱」(平成 27 年 9 月 18 日変更)によっております。

XI 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	△4,867 円 70 銭
1 株当たりの当期純利益	1,078 円 99 銭

XII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。